

ささき創主通信

(議会報告 43号) 平成 28 年 1 月

佐々木創主後援会 柳川市新外町 119-2

TEL:0944-74-1907 FAX:0944-75-6058

Mail:soshu.s@nifty.com

http://homepage3.nifty.com/soshu/

新年あけましておめでとうございます 今年も宜しく願い申し上げます

昨年は、桜島・口永良部島などの火山活動、水害・台風と自然災害が多発しました。また、この冬は異常なほどの暖冬となっており、エルニーニョの影響で世界的に異常気象が続いています。地球温暖化、台風の大型化など自然現象が極端化し、地球環境が大きな問題となっています。

その環境問題をはじめ、金融、経済の分野では、国際的な連携が進んでいます。そして、ウクライナ問題、「イスラム国」勢力よるテロ、中国による南シナ海での不法埋め立てと軍事基地化、こういった地域紛争やテロへの対応の面でも、国際的な連携と協力が欠かせなくなってきました。その国々は応分の負担も求められることは念頭に置いておかななくてはなりません。

そして、産業、経済など国際的な波に耐えうるだけの国内の基盤づくりが欠かせないことは言うまでもありません。

同様に、私たちの住む地方自治体にしても、水道、し尿処理、ごみ処理など、近隣自治体との連携が欠かせなくなってきました。

半面、「自治体消滅」がささやかれるなか、少子高齢化、人口減少、財政健全化、同じ課題を抱え、自治体同士が生き残りをかけた競争していく時代と言ってもいいと思います。

私たちの柳川市も、そういう時代のうねり乗り越えていかななくてはなりません。そういうことをしっかりと念頭に置きながら、この1年働いてまいりたいと思います。

佐々木創主

12月定例議会が、12月3日から16日間の日程で開催され、一般会計補正予算をはじめ10議案が審議されました。また、国が策定した「まち・ひと・しごと創生法」(地方創生法)を受けて、柳川市でも柳川版総合戦略(柳川市まち・ひと・しごと創生総合戦略)が策定されました。

以下、市の動きなどご報告いたします。

平成27年第6回定例議会(12月3日~18日)

○平成27年度一般会計補正予算(第5号)

今回、5億607万4千円が追加され、予算総額が314億8981万9千円となりました。

この5億607万円のうち、もっとも大きな割合を占めているのが扶助費(民生費)3億653万円です。主なものは、保育所運営費1億3155万円、障害者の訓練および医療費の増加(1億2873万円)などです。

この保育所運営費は、人材不足が問題となっている保育士の給与増額、保育園における保育士の配置人数を増やすために活用されます。

この保育所運営費の増額は、消費税増税による子育て支援策で、その財源のほとんどが国・県の補助金ですが、柳川市も 1681 万円負担しなくてはなりません。

国の政策には、必ず市の負担があります。特に加速度的に高齢化と人口減少が続いていく中、市の財政負担も比例して増えていくことは確実です。限られた財源を何に活用していくのか、市政のかじ取りが益々重要となっていきます。

子育て支援における保育士の不足と同様、高齢者福祉の分野でも介護施設での介護士の不足が問題となっています。この待遇改善も喫緊の課題です。

△市民文化会館の用地の法外な価格での買収は将来に禍根を残します

前回のこの紙面でお伝えしました「市民文化会館」の駐車場用地の買収費が、今回の議会で提案され、賛成多数で可決しました。

「市民文化会館（仮称）」は、現在の市民会館のトイレの問題、駐車場が少ない、客席が狭い、耐震化されていないなどの理由で、上宮永町の柳川市民グラウンドに建設しようとするものです。9 月議会では、設計費が計上していたわけですが、今回その用地買収費 9733 万円を含む予算（1 億 309 万円）が提案されました。

前例のない土地鑑定評価額の 1.5 倍での買収

この用地（710.44 坪）は市民グラウンドの東側のゴルフ練習場ですが、市は当初、土地の鑑定評価額（一坪 9 万 1800 円）で買い取り交渉したものの、土地所有者が他の土地取引の価格を理由に応じなかったため、坪当たり 13 万 7 千円で折り合いがつかないということでした。

しかし、これまで市の土地買収は、土地鑑定評価額で行ってきており、今回のように鑑定評価額の 1.5 倍もの価格で土地を購入するということは前例がありません。こんな無理な買収をしなくても、市民グラウンド西側にはもっと安値で買える田があるのに、何故ここに固執するのか疑問です。

5000 万円の特別控除

通常、市などの公的機関に土地を売った場合、所得税は 1000 万円が控除されますが、今回は 5000 万円の特別控除を適用する手続きをしようとしています。将来、市が土地購入する場合に悪い前例を作ることとなります。

市が言い値で税金を使うとは

練習場の撤去費用 400 万円は、この練習場を建設した業者に聞き取りをした価格、また、営業補償費の算定は決算書などの資料を基に算定すべきものを、相手の言い分のまま家賃 14 万円の 1 年分で 150 万円とは驚きです。公的機関がこんなずさんなことをしていいもののでしょうか。ましてや、撤去費と営業補償は土地所有者が支払うべきもので、購入する市が支払うべきものではありません。

この予算審議は、私の所属する総務委員会で審議され、私がこの部分を削除する修正案を提案しましたが、賛成 4 反対 2 で可決し、最終日の本会議でも別の議員が修正案を提案しましたが、賛成 1 5 反対 6 で可決しました。執行部と議会は、車の両輪に例えられるように、執行部を後押しすると同時に、チェック機能も果たさなければなりません。何でも賛成では、何のための議員でしょうか？

また、こんな予算の使い方をすると、人の金だから気にならないでしょうか。自分のお金、市民の皆さんからいただいた大事な税金と思えばこんな使い方は出来ないはずだと思います。

○福岡県 26 市の財政指標から見てくる柳川市の財政状況（平成 25 年度）

地方自治体の財政状況を判断する場合、様々な指標を用います。

これまで、柳川市の財政状況を様々な見地から見てきましたが、多くの自治体と比較をすることによって様々なことが見えてきます。そこで、福岡市・北九州市を除く、福岡県下 25 の市と比較してみたいと思います。

福岡県26市の財政指標の比較（政令指定都市を除く）					
	人口（人）	経常収支比率	自主財源比率	住民一人当たり 基金残高(千円)	住民一人当たり 地方債残高(千円)
久留米市	305,214	⑲ 92.4%	⑧ 40.4%	⑰ 82.2	⑰ 416.0
飯塚市	131,046	⑫ 88.5%	⑳ 29.4%	⑪ 161.4	⑲ 425.4
大牟田市	121,630	㉕ 96.3%	⑩ 38.6%	㉖ 38.6	⑮ 387.1
春日市	111,663	⑥ 87.1%	② 52.7%	㉔ 64.0	④ 241.5
筑紫野市	102,112	⑤ 86.8%	③ 52.2%	㉐ 75.3	⑧ 288.0
糸島市	99,885	⑧ 87.4%	⑱ 34.9%	㉒ 67.9	⑨ 299.4
大野城市	98,362	⑬ 88.8%	① 53.0%	⑫ 160.2	② 234.3
宗像市	96,473	④ 86.7%	⑫ 38.2%	⑧ 212.6	⑤ 282.9
行橋市	72,698	⑩ 88.1%	⑪ 38.5%	⑬ 126.1	③ 238.1
太宰府市	71,245	⑮ 89.8%	⑥ 46.7%	㉓ 65.4	⑥ 285.5
柳川市	69,846	⑭ 88.9%	⑲ 30.8%	⑨ 188.1	㉓ 474.6
八女市	67,528	② 82.6%	㉓ 29.2%	⑤ 274.1	㉑ 444.9
小郡市	59,429	⑳ 92.5%	⑦ 45.0%	⑲ 77.0	⑩ 312.0
古賀市	58,451	⑯ 90.2%	④ 47.8%	⑯ 86.6	① 226.0
福津市	58,277	⑪ 88.4%	⑯ 36.4%	⑩ 187.7	⑫ 346.1
直方市	58,100	㉖ 97.4%	⑭ 36.8%	㉑ 74.7	⑭ 377.5
朝倉市	56,367	⑦ 87.2%	⑬ 37.7%	⑦ 226.3	㉒ 470.9
田川市	49,894	㉔ 94.9%	㉕ 28.4%	③ 310.1	㉕ 483.3
筑後市	49,075	⑱ 91.7%	⑤ 47.1%	⑭ 99.8	⑦ 286.5
中間市	44,089	㉑ 93.0%	㉑ 29.3%	⑱ 81.8	⑪ 343.4
嘉麻市	41,735	㉓ 93.6%	㉖ 19.8%	④ 306.1	㉔ 475.7
みやま市	39,918	① 82.2%	㉔ 28.6%	⑥ 231.6	⑬ 365.4
大川市	36,512	⑰ 90.2%	⑨ 39.8%	㉕ 63.1	⑯ 389.3
うきは市	31,633	③ 86.3%	㉑ 29.3%	② 338.7	⑳ 441.7
宮若市	29,510	⑨ 87.8%	⑮ 36.7%	① 350.1	㉖ 583.1
豊前市	27,033	㉒ 93.5%	⑰ 35.7%	⑮ 97.8	⑱ 422.9

* 枠が色付きになっている市は合併した市、枠内の丸数字はそれぞれの指標での順位です。

経常収支比率

経常収支比率とは、市税・地方交付税などの経常収入のうち、人件費、公債費（借金の返済費）、扶助費（児童・老人福祉費、生活保護費など）といった経常経費の割合です。

一般的に、80%を超えないほうが良いといわれており、この数値が低いほど余裕のある財政状況ということになります。しかし、国地方とも財政状況が厳しい今日、すべてが80%以上となっています。柳川市は、県下26市のなかで14番目となっています。

自主財源比率

自主財源比率とは、収入の総額のうち、市民税、使用料・手数料、財産収入といった市の独自の収入の割合です。

この数値が高ければ、使えるお金の自由度が高く、借金も少なくて済むということになります。

柳川市は、26市のなかで19番目です。

この数値が高いのは、筑紫野市・春日市・大野城市といった福岡都市圏のベッドタウンで、働く現役世代の割合が多いところや、久留米市や筑後市のように多くの企業や工場が立地していることから税収が多いということになります。

柳川市同様、福岡都市圏から遠く、企業が少ない市は、この数値が低くなっています。隣の大川市は、衰退が続いているとはいえ家具産業が基幹産業であり、柳川市と比較して9ポイントも高くなっています。

基金残高

基金は、地方自治体の預貯金です。

基金には、収支のバランスをとるための財政調整基金・減債基金、市の事業に活用する街づくり振興基金など、その目的に応じた基金があります。

柳川市の基金残高を人口で割った市民一人当たりの額は18万8千円で、26市中9番目で比較的多い状況です。ただ、この金額が多いのは色付きの合併した自治体の順位が高くなっています。

地方自治体は、会計の決算が黒字の場合、その2分の1を基金に積み立てることになっています。柳川市の場合、平成26年度の一般会計の決算が10億円近い黒字決算で、減債基金に5億円積み立てています。

地方債残高

地方債は、地方自治体の借金です。

柳川市の市民一人当たりの地方債残高は47万4千円、26市中23番目でかなり借金の額が多い状況ですが、これも基金同様、合併した自治体が多い状況です。

合併した自治体は、借金しても後で国が7割を補てんしてくれるという「合併特例債」を活用することができます。通常の借金は、その補てん割合が5割程度ですから、有利な制度で柳川市のみならず、多くの自治体が積極的に活用しています。更に、東日本大震災が起こったことから、この活用期間が当初の10年間から5年間延長されたことにより、活用額が増えています。

からくりの先にあるもの

合併した自治体に見られる特徴は、基金残高と起債残高が多いということです。

合併した自治体は、先に述べた「合併特例債」を活用して、積極的にハコモノを始め投資事業を行う傾向にあります。更に、決算の収支が黒字の場合、その半分を基金に積み立てることになっているため、「合併特例債」の活用割合を増やすことによって収入の額を増やし、黒字幅を膨らませ基金に積み立てています。

たらふく甘い汁を吸ったところと、慎重に見極めながら活用したところ、10年後以降、その効果が表れてくることになります。

自主財源の少ない市は、大きく地方交付税に頼っています。そして、合併した市には地方交付税に加算があり、柳川市は14億円の加算を受けています。これが平成31年度で終了します。更に地方交付税に算入される合併特例債の国からの補てんも15年で終了することも忘れてはなりません。

多額の借金をして、大盤振る舞いと言える公共事業を行い、せっせと貯金までしていくという構造、一般社会から見るとおかしいと言わざるを得ません。全国の多くの合併した自治体と同じことをしています。「みんなで渡れば怖くない」ではありませんが、いざというとき皆が声をそろえて、「どうかかけてくれ」と大合唱するのでしょうか。

その時には、合併せずに身を削りながら努力している自治体が黙ってはいないと思います。

○柳川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

昨年、国は「人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度な集中を是正する」ことを目的として「地方創生法」を策定し、2015年度から5年間で取り組む人口減少対策や、20年時点の達成目標を盛り込んだ「総合戦略」を打ち出し、地方自治体にも総合戦略の作成を求めています。

そこで、柳川市でも「柳川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。内容は、「人口ビジョン」と「総合戦略」からなります。

「人口ビジョン」

2060年までの人口推計と人口減少の要因を分析し、現状と課題を明らかにするものです。

柳川市の人口は、2010年71,375人、今年68,040人が、2040年49,922人、2060年35,698人になると予想されています。

その要因である死亡者数が増加し出生数が減少する自然動態、市外への転出者が市への転入者を上回っている現状を踏まえ、2040年までに出生率を1.8まで上昇させ、健康寿命が延びることで死亡率を2%改善、若者の転出抑制と転入促進により転出超過を5%改善するとし、2040年53,903人、2060年43,444人を目指すとしています。

「総合戦略」

人口ビジョンでの課題を解決するために、①人口減少・経済力低下・産業衰退、②将来展望の欠如、若年層ほど弱い郷土愛、③市民意識の転換、の3つの視点をもとに、「ひと・まち・しごとづくり」の4つの基本目標を掲げています。

- ① 柳川の歴史・文化・風土に誇りと愛着をもつ ふるさとづくり
- ② 若い世代の希望を叶え、柳川の子育て、暮らしに幸せを感じる ひとづくり
- ③ 水郷柳川の風情や快適さに共感し、人を惹きつける まちづくり
- ④ 柳川の地域資源や産物を誇れる しごとづくり

以上の目標達成に向け、平成31年までの期間で具体的な政策を国からの交付金を活用しながら実施していくとしています。

これまでも、地方自治体に1億円を配った竹下内閣の「ふるさと創生」をはじめ、様々な地方の活性化策が実施されてきましたが、効果を上げるには至りませんでした。

また、地方自治体が10年ごとに作成する「総合計画（マスタープラン）」や、「都市計画マスタープラン」なども、人口減少に歯止めをかけ、目標とすべき活気のある町の姿が示されていましたが、人口は推計通りに減少してきています。

今回の「地方創生」は「国の総合戦略」を基本に、それぞれの自治体が「地域の特徴を生かした

地方版総合戦略」の方針のもと、国からの交付金を活用しながら様々な事業を実施していくこととなります。ただ、他の将来構想との整合性もあり計画倒れとならないよう、要は国からの押し付けではなく、市がしっかりとしたポリシーと意思を持ち、市職員はもとより、どれだけ行政と市民が情報と価値観を共有し、連携した行動ができるのかが問われていると思います。

平成 27 年 12 月 21 日

柳川市議会議員 佐々木創主

○日本再確認（第 5 回）「日本語とノーベル賞」

今年も、日本人 2 人がノーベル賞を受賞されました。これまで 22 人の日本人がノーベル賞を受賞されており、欧米以外の国では最多となっています。アジア諸国では、中華民国時代も含め中国 8、インド 5、パキスタン 2 などとなっています。

この原因について、政治・経済が安定し、科学技術が進んでいることが理由に挙げられていますが、もう一つの理由として「言語」が関わっているとされています。

国際的に見るとほとんどの学術書が英語で書かれていますので、英語圏以外の国では、専門的な分野を学ぶ前に、英語を学ばなければなりません。ところが、日本では、ほとんどすべての分野を日本語で学ぶことができます。ノーベル賞受賞者には、英語が話せない人たちが何人もいました。

日本は、歴史的に見て、これまで漢字、ポルトガル語、オランダ語、様々な言語を取り入れてきました。特に、幕末から明治にかけて、西欧諸国から先進的な技術や言葉が入ってきましたが、その時代の人々は、新しい概念や言葉を編み出し、それを日本語に置き換えてきました。例を挙げると「文化、民族、法律、経済、宗教、哲学、主観、客観、科学、物理、時間、社会主義、共産主義」などなど、数えきれないほど多くの和製漢字を作り出しました。これは漢字文化圏では共通の言葉となっています。

しかしながら、昨今、なんとカタカナ言葉が多いことでしょう。一々調べないと理解できません。時代の流れでしょうか。

○土地・建物など不動産でお困りの方はご相談ください

バブル崩壊とともに、不動産神話は崩れ、地価の下落が続いています。更に、少子高齢化の影響で空き家や空地が増えている状況で、柳川市でも全住宅の 1 割程度が空き家とされています。

そこで今年の 2 月、「空き家対策のための法律」が施行され、「管理されず屋根や壁が破損・建物が傾いている、景観・生活環境に悪影響、樹木で迷惑がかかっている」などの状態が著しい場合は「特定空き家」に指定され、行政が改善指導、命令、強制措置などを行うことができるようになりました。また、「特定空き家」に指定されると、固定資産税の減免対象から外されてしまいます。

これまでの議員生活の中で、土地の権利・登記の問題、土地の境界の問題、農地転用、相続、税金のことなど不動産にまつわる様々なご相談を受けてきました。

国家資格である「宅地建物取引士」としても活動していますので、更にお役に立てるようになりました。お困りの方は、ご相談ください。

柳川市大和町豊原 6 3 0

株式会社 クロス

宅地建物取引士 佐々木創主